

令和5年度 産業建設委員会行政視察報告書

1. 期 日 令和5年10月4日（水）～10月6日（金）
2. 視察委員 梶山政孝（委員長），沖田範彦（副委員長），阪井昌行，横地祐子，坂井誠臣，片岡慶行，小田晃士朗
3. 視察都市等

月 日	視 察 先	調 査 事 項
10月4日（水）	埼玉県飯能市	市職員による鳥獣被害対策隊と実施隊や住民による地域ぐるみの被害対策について
10月5日（木）	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（茨城県つくば市）	鳥獣害に関する研究の実際について
10月6日（金）	静岡県伊豆市	有害鳥獣の被害防止から利活用・処理まで総合的な対策について

4. 視察目的

本市での鳥獣被害は、イノシシ被害を中心に近年全市的に深刻化している。広島県全体の有害鳥獣による被害額ベースでも高い状況にあるとともに、農業被害による農家の経営意欲減退が進み、耕作放棄地も増加している。

こうした中、本市では、防御、捕獲、広報・啓発、調査・研究の4本柱で対策を実施しているが、有害鳥獣捕獲班の高齢化や市街地での出没事例への対応などに苦慮しており、有害鳥獣を寄せつけない環境づくりをどう徹底するか検討している。

そのようなことから、本委員会では「有害鳥獣対策について」を所管事務調査のテーマとして調査研究することとし、先進自治体の取組等を今後の参考とするため、視察を行った。

5. 視察内容

（1）埼玉県飯能市

①調査内容

埼玉県南西部に位置する飯能市は、市域の約75%を森林が占め、南東部の台地を中心に市街地が広がっている。都心から約50キロメートル圏内に位置しながらも自然に恵まれ、平成17年に森林文化都市を宣言し、自然と都市機能が調和した暮らしやすいまちづくりに取り組んでいる。

そのような中、飯能市においても、耕作放棄地の増加等により、ニホンジカやイノシシの生息地が拡大し、また、高齢化や人口減少による地域のつながりの希薄化も相まって、農業被害や市民からの鳥獣対策要請が増加した。

そこで、平成29年度から市職員による鳥獣被害対策隊、市職員と猟友会員による

実施隊を設置し、また、平成30年度から鳥獣被害対策室を農業振興課内に設置するなど、捕獲活動体制の強化を行った。

主に、鳥獣被害対策室を中心とした講習会や地域パトロール活動の実施、放任果樹の調査や鳥獣対策のチラシ配布などによる地域交流機会の増加により、地域ぐるみで被害対策を実施している。また、LPWA通信（省電力・長距離無線通信）網を利用した捕獲罠システムの導入、猿の位置情報のメール配信などにより、活動の効率化かつ組織化を図っている。

これらにより、令和2年度のニホンジカ捕獲数が平成28年度に比べ約3倍となる成果を上げ、また、鳥獣被害対策隊の活動が地域に波及し、地域住民による自主的な捕獲活動が活発になるなどの効果があった。

②質疑応答

地域ぐるみでの被害対策や市独自の取組、市の職員体制、IoT技術の活用などについて質疑が行われた。

③呉市での展開の可能性

飯能市では、職員と地域住民の連携や密接な取組が効果を上げており、呉市においても、地域との連携を図っていく必要性を感じた。

また、呉市でのアライグマや猿による被害は、現状ではイノシシや鹿に比べて多くはないが、今後、これらの対策についても、積極的に行っている飯能市の取組を参考に、検討していく必要があると感じた。

(2) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（茨城県つくば市）

①調査内容

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）は、日本の農業や食品産業の発展のため、幅広い分野で研究開発を行う国内最大の研究機関である。

そのうち、畜産研究部門の動物行動管理グループは、国内で数少ない野生鳥獣による被害対策や個体群の保護管理を専門とする研究者で構成され、加害鳥獣の行動や生態の解明、防除技術の開発などを行っている。

また、同機構内に併設されている「食と農の科学館」では、日本の農業や食に関連した研究成果や技術を説明したパネルや模型展示などがあり、農業を中心とした幅広い学びの機会の提供を行っている。

②質疑応答

イノシシを中心とした被害対策として効果的な手法、電気柵やワイヤメッシュ柵等の設置方法、呉市の被害特性の推察などについて質疑が行われた。

③呉市での展開の可能性

これまでの研究成果やデータに基づいた呉市の被害特性についての推察から、特に果樹等の比較的単価が高い農作物被害が大きいことが報告され、その面をしっかりと対策することで効果が高まると考えられる。

また、鳥獣被害対策では、まずは「捕獲」を考えがちだが、被害対策は圃場ごとに柵で防衛することが最も確実で効果が高いことが示され、「防御」が最も大切で、かつ正しい技術の普及をさせていく必要性を感じた。

さらに、捕獲においては、呉市では幼獣を多く捕獲している現状があり、より効果を高めるには、集落近くに生息する成獣を捕獲することが大切となるため、それらのインセンティブ設計が必要であると考えられる。

今後、経験豊かな講師の呉市への招聘や具体的に何をすべきかのマインド共有を行い、改めて地域の住民にも知ってもらう機会の創出について検討していく。

(3) 静岡県伊豆市

①調査内容

伊豆市は、伊豆半島中央部に位置する豊かな自然環境に恵まれた都市である。

市域の8割以上が山林で占められており、近年、鹿やイノシシの生息数が増加しその区域も拡大している。奥山のみならず、里山・農地・人家にまで被害が拡大し、特産品のワサビやシイタケなども被害を受けていることから、被害発生防止の取組や、捕獲、利活用、処理の取組を行っている。

被害発生防止の取組として、防護柵の設置や被害防除指導、被害集落での研修会開催など、ハードとソフトの両面から対策を推進している。

捕獲、利活用、処理の取組として、平成20年度から狩猟免許所持者による伊豆市有害鳥獣捕獲隊を結成し、平成27年からわな免許取得費用補助や初心者向け技術講習会の開催をし、平成29年度から労力削減のためのICTやIoTを活用したわな導入を行い、鹿とイノシシ合計で6,000頭を捕獲する成果を上げている。

また、捕獲後の対応の多くが埋設とされており、その埋葬処理が捕獲者にとって負担となっていた。そこで、平成23年度から捕獲個体の利活用推進のため、イズシカ問屋を設置し、個体買取りによって捕獲者の負担軽減や捕獲意欲の促進を図るとともに、ジビエが市の新たな特産品となるなど、観光資源の掘り起こしにも成功した。

さらに、頭数制限や個体状況によりジビエとしての利活用が困難な個体処理のため、平成30年度から微生物により個体を分解する減容化施設を導入し、処理方法の多角化を図っている。

②質疑応答

ジビエ加工処理施設、処理に係る人員体制、イズシカ料理の販路拡大、鹿やイノシシの処理方法などについて、加工処理施設の現場で質疑が行われた。

③呉市での展開の可能性

伊豆市での解体・加工現場では、人員体制がしっかり組み立てられており、加工・処分から販売まで一貫して合理的に行い、若い職員が奮闘するなど、利益に結びついた長期的ビジョンの取組として参考となった。

同施設内の付属施設であるバイオ処理施設は、埋設を中心とした本市でも展開できる可能性を感じた。

呉市にも、川尻町にジビエ加工処理施設があり、ジビエ利活用促進事業等に取り組んでいるところである。捕獲から食肉加工までのスピードや人員連携、豚熱の発生による今後の展開の不透明さなど課題もあるが、運営方法や人員体制、販路拡大などしっかりと議論していく必要があると感じた。